

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社
 コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦 TEL 03-3633-5150
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,009	9.1	161	11.8	276	△11.7	99	△48.0
26年3月期第3四半期	34,833	7.5	144	△0.8	312	32.5	190	120.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 122百万円 (△55.2%) 26年3月期第3四半期 273百万円 (247.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.47	-
26年3月期第3四半期	35.50	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	27,951	7,774	27.8	1,448.95
26年3月期	28,909	7,740	26.8	1,442.79

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,773百万円 26年3月期 7,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,205	3.7	762	3.5	876	△11.8	563	△7.9	105.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、詳細は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	5,374,000株	26年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,784株	26年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	5,365,216株	26年3月期3Q	5,366,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策により株高基調が続き、また円安により輸出企業を中心に業績が好転し、緩やかな回復傾向が続きました。しかし、消費税増税後の個人消費の落ち込みの長期化や、円安に伴う物価上昇の懸念が顕在化し、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、首都圏のマンション販売戸数の減少、原材料の高騰、建設労働者の需給不安定等、不安要素もありましたが、持家の着工、貸家・分譲住宅の着工等が底堅く、下げ止まり傾向で推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高38,009百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益161百万円（同11.8%増）、経常利益276百万円（同11.7%減）、四半期純利益99百万円（同48.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	15,005	919	—	15,925	42.0%
ビル用資材（百万円）	15,527	1,707	—	17,235	45.3%
D I Y商品（百万円）	—	—	2,474	2,474	6.5%
O E M関連資材（百万円）	—	—	954	954	2.5%
その他（百万円）	1,169	250	—	1,419	3.7%
合計（百万円）	31,702	2,878	3,429	38,009	100.0%

①ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前及び丁番等が伸長した建具商品、換気口関連商品及びタラップ等が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料及び住設関係商品が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移し、売上高は15,005百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

ビル用資材は、補助手すり等が減少した福祉商品が低調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び窓廻り商品等の大型商品が伸長したビル用商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は15,527百万円（同14.0%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は31,702百万円（同9.6%増）となりました。

②エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、カーテンレール等が減少したインテリア商品及び建設副資材が低調に推移しましたが、丁番及び吊戸金物等が伸長した建具商品、物干金物及び換気口関連商品が伸長したマンション住宅商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は919百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等が伸長したビル用商品、階段廻り商品等が伸長した福祉商品、エクステリア関連商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は1,707百万円（同11.5%増）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は2,878百万円（同10.0%増）となりました。

③直需事業（D I Y商品・O E M関連資材）

D I Y商品は、一般消費者向け商材が伸び悩みましたが、業者向け金物商材や建築資材、火災関連品の消火器、雪対策品、また新たに販売を始めた防災食品等が好調に推移し、売上高は2,474百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

O E M関連資材は、非木造製品の伸長によりビル用商材が好調に推移しましたが、戸建住宅向け商材が低迷状態にあり、売上高は954百万円（同3.6%増）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は3,429百万円（同4.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は27,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,026百万円減少し、現金及び預金が1,026百万円、たな卸資産が343百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は20,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,713百万円、未払法人税等が366百万円、それぞれ減少し、電子記録債務が364百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が762百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は7,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が20百万円、利益剰余金が9百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を複数の格付け会社が公開しているAA格社債の利回りをもとに、当社グループの平均残存勤務期間の年数に相当する利回りを割引率の基礎として算定した方法から、退職給付の支払見込期間ごとの優良社債のイールドカーブ直接アプローチを基礎とした複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196	3,223
受取手形及び売掛金	17,299	15,272
たな卸資産	2,290	2,633
その他	1,413	1,156
貸倒引当金	△46	△34
流動資産合計	23,153	22,251
固定資産		
有形固定資産	3,854	3,813
無形固定資産	163	147
投資その他の資産	1,738	1,738
固定資産合計	5,755	5,699
資産合計	28,909	27,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,546	9,832
電子記録債務	5,577	5,942
1年内返済予定の長期借入金	554	613
未払法人税等	431	64
賞与引当金	267	133
その他	648	742
流動負債合計	19,024	17,330
固定負債		
長期借入金	1,173	1,876
退職給付に係る負債	469	442
役員退職慰労引当金	404	426
その他	96	102
固定負債合計	2,143	2,847
負債合計	21,168	20,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,646	6,656
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,749	7,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	59
退職給付に係る調整累計額	△47	△44
その他の包括利益累計額合計	△8	15
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,740	7,774
負債純資産合計	28,909	27,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	34,833	38,009
売上原価	29,841	32,589
売上総利益	4,991	5,419
販売費及び一般管理費	4,847	5,258
営業利益	144	161
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	12	15
仕入割引	79	90
投資事業組合運用益	57	—
その他	41	44
営業外収益合計	195	153
営業外費用		
支払利息	16	13
手形売却損	9	8
投資有価証券売却損	—	14
その他	1	1
営業外費用合計	27	38
経常利益	312	276
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	58	—
特別利益合計	59	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	371	276
法人税、住民税及び事業税	103	81
法人税等調整額	78	96
法人税等合計	181	177
少数株主損益調整前四半期純利益	189	99
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	0
四半期純利益	190	99

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	20
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	83	23
四半期包括利益	273	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	122
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,918	2,616	3,298	34,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	—	—	191
計	29,109	2,616	3,298	35,025
セグメント利益	666	126	107	901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	901
全社費用 (注)	△756
四半期連結損益計算書の営業利益	144

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ルート事業」セグメントにおいて、ヨネミツエース株式会社 (平成25年7月1日ヨネミツ産業株式会社より商号変更) の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが合計で53百万円発生し、前第3四半期連結累計期間において特別利益 (負ののれん発生益) に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,702	2,878	3,429	38,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	31,702	2,878	3,429	38,009
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	779	197	△18	958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	958
全社費用 (注)	△797
四半期連結損益計算書の営業利益	161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。